

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 JQ  
 コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 眞治 TEL (03)5643-2581  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,668	(8.2)	102	(-)	99	(-)	93	(-)
19年3月期	3,390	(2.8)	156	(-)	187	(-)	420	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	2,367 05	-	10.4	4.5	2.8
19年3月期	10,672 54	-	36.1	7.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,100	843	40.2	21,358 78
19年3月期	2,318	958	41.3	24,271 95

(参考) 自己資本 20年3月期 843百万円 19年3月期 958百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	144	119	8	537
19年3月期	198	60	35	530

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
19年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
21年3月期 (予想)	-	-	-	-	0 00		-	

### 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

21年3月期においては、連結子会社及び持分法適用会社は存在しないため、該当事項はありません。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 39,485株 19年3月期 39,485株  
期末自己株式数 20年3月期 -株 19年3月期 -株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

## (1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,663	(8.2)	145	( - )	140	( - )	161	( - )
19年3月期	3,385	(2.7)	61	( - )	91	( - )	470	( - )

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	4,097	63	-	-
19年3月期	11,933	61	-	-

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	2,097		841		40.1	21,313	64	
19年3月期	2,355		1,001		42.5	25,364	15	

(参考) 自己資本 20年3月期 841百万円 19年3月期 1,001百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

( %表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,700	(1.0)	35	(20.7)	35	(2.9)	33	( - )	835	76
通期	3,700	(1.0)	150	(3.4)	150	(7.1)	145	( - )	3,672	28

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

##### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の日本経済は、原油等原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する全世界的な金融不安の影響を受け、緩やかな景気減速傾向に転じました。

ネットワークセキュリティ市場の動向としては、いわゆる J-SOX への対応が本格化したことやコンプライアンス意識の高まりを受け、セキュリティ対策が多様化し、全般的な需要も高まりました。さらに特徴的な傾向としては、複数のセキュリティ対策ツールを備えたオールインワン形式でのソリューションやサービスのニーズが高まったことにより、低価格化と販売商品の分散化が進展しました。

そのような状況下、当社はファイアウォールをはじめ、迷惑メール対策商品や IP アドレス管理ソリューション商品等の各種セキュリティ商品の品質向上と拡販に努めるとともに、イメージバックアップソリューション商品等の新しいセキュリティ商品の販売も開始いたしました。また、セキュリティ教育やコンサルティングサービスの拡充をはかるとともに、自社開発商品であるセキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール「M@gicPolicy」シリーズの更なる改良と拡販に注力いたしました。

##### 売上高分析

当連結会計年度の売上高は 3,668 百万円(対前期比 8.2%増)となり、前期に続き増加いたしました。これは Nokia IP セキュリティシリーズを中心としたファイアウォール関連商品の売上高が順調に増加したことと、コンサルティング事業が大型案件の受注等により好調だったことが主要因となります。

##### 利益分析

当連結会計年度の利益につきましては、連結営業利益が 102 百万円(前期 156 百万円)、連結経常利益が 99 百万円(同 187 百万円)となり、前期の損失計上から一転して利益を計上することができました。これは、売上総利益率の改善と業務委託料等の販売管理費が減少したことが主な要因となります。

ただし、新規事業として取り組んでいたシンガポール子会社(SIP(1)関連事業)の清算コストや開発していたソフトウェアの評価損が発生したことに加え、投資有価証券を将来の株式市場の更なる下落リスクに備えるために市場価格が 40%以上下落した場合は評価損を計上するという保守的な社内基準で評価を見直し、評価損の計上を行ったことにより、連結純利益は 93 百万円(同 420 百万円)となりました。

#### 1 SIP(Session Initiation Protocol の略)

主に VoIP(Voice over IP)で使用される、インターネットを介してリアルタイム通信を行うためのプロトコル

## (次期の見通し)

次期については、当期中に行った主たる赤字要因であった子会社の清算により連結対象子会社はなくなりますので、単体のみの決算となります。

業績見通しにつきましては、売上高は、原材料の高騰や円高の影響を受け企業収益の悪化とそれに伴う設備投資の減少が予想される状況下、当社は、コアビジネスであるファイアウォールを中心としたセキュリティ商品や関連サービスの提供をより強化することで収益性を高めることにより、ほぼ前期並の3,700百万円と対前期比1.0%の増加を予想しております。

また、利益見通しにつきましては、赤字が継続していたシンガポール子会社の清算等による費用の削減効果等により連結業績との比較においては大幅な増益を予想しております。一方、当期純利益については、前期に発生した子会社清算や資産評価に係わる特別損失は発生しませんので、黒字転換し145百万円と前期比で306百万円の大幅改善を予想しております。

なお、業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータは不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向の変化が起こり得る等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が2,100百万円(前期末比217百万円減)となりました。流動資産は1,503百万円(同254百万円減)となり、固定資産は507百万円(同36百万円増)となりました。これは主に、保守契約に供する機器の表示科目を変更や減価償却費を計上等に起因する棚卸資産273百万円の減少並びに工具器具備品158百万円の増加、投資有価証券の評価額見直しによる46百万円の減少、ソフトウェアの評価損計上による30百万円の減少が要因です。

負債合計は1,257百万円(同102百万円減)となりました。流動負債は1,074百万円(同249百万円減)、固定負債は183百万円(同146百万円増)となりました。これは、資金調達方法の変更に伴うもの(1年内償還社債の減少440百万円、短期借入金の増加297百万円、社債発行による140百万円の増加)と買掛金の減少68百万円並びに未払金の減少69百万円が主な要因です。

純資産は843百万円(前期末比115百万円減)となりました。これは主に、連結当期純損失93百万円によるものです。

以上により、流動比率は148.4%(前期末比8.7%増)となり、自己資本比率は40.1%(前期末比1.2%減)となりました。

### キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業関連資産の減少及び無形固定資産の購入による支出によって、当連結会計年度においては7百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は144百万円(前年同期は198百万円使用)となりました。これは主に、保守契約に供する機器の表示科目を変更したこと等に起因する減価償却費の増加120百万円、シンガポール子会社清算等に起因するソフトウェア評価損107百万円、税金等調整前当期純損失93百万円、投資有価証券評価損50百万円、売上債権の増加25百万円、棚卸資産の増加67百万円、仕入債務の減少68百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は119百万円(同60百万円使用)となりました。これは主に、自社開発のセキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール「M@gicPolicy」シリーズの開発及びバージョンアップ等の無形固定資産の取得に85百万円及び、社内情報化投資等のための有形固定資産の取得に34百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8百万円(同35百万円)となりました。これは主に、社債の償還501百万円及び短期借入金による収入297百万円、社債の発行による収入195百万円等によるものです。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けております。配当につきましては、無配を継続させて頂いておりますが、当連結会計年度末におきましても、資本欠損の状態となっておりますので、無配継続となります。

業績を回復させ内部留保を蓄積し、経営状態を安定化させることが最優先であると考えておりますので、次期におきましても無配の継続を予定しております。

早急に業績を改善させ、かつ、業績の動向や一株当たりの利益の推移を総合的に勘案のうえ、株式分割や復配により株主に対する積極的な利益還元を努める所存です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性があるリスク事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらリスクの発生の予防、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスクは、本資料の発表日現在の判断に基づくものであります。

##### 事業展開について

当社グループは、既存のセキュリティ商品販売及びサービス提供のビジネスモデルに加え、新規事業として自社ブランド商品の開発とそれによる事業立ち上げにリソースを投入しております。自社ブランド商品は当社グループの収益性を大きく向上させる可能性はありますが、立ち上げに失敗した場合には、投下資金の回収が出来なくなる可能性があります。

なお、従来から当社は新規事業のひとつとしてSIP関連商品の開発のために海外事業展開を行っており、それも事業展開上のリスクと認識しておりましたが、現在当社グループを構成しているシンガポール子会社(ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD)は、清算手続きを開始しましたので、完了後は当該リスクはなくなります。

##### 競合について

インターネットセキュリティ市場においては、日々、激しい開発競争や販売競争が行われておりますので、当社が現在供給する自社開発商品または輸入商品の性能を上回る商品や、当社取扱実績のないベンダーから画期的な技術が導入された商品、または低価格の商品が提供される可能性があります。それら競合商品に当社が有効な対抗策を講じることができなかった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### 商品の致命的不具合(バグ)の発生による販売への影響について

ソフトウェアベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ではありますが、一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能といわれております。当社では、輸入商品及び自社開発商品を入念にテストすることで対処しておりますが、すべての項目をテストすることは不可能であり、当社では費用対効果の観点からテスト項目を限定して実施しております。

そのため、当社の商品が販売代理店等を通じてエンドユーザに納品された後にバグが発見される可能性があります。海外ベンダーとの契約において、このようなバグが発見された場合には、ベンダーの負担において対応することとなっておりますので、当社に直接的な損失は生じないこととなりますが、当該商品のその後の売上高が減少し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及びシンガポール子会社が開発した商品については、販売契約において当社のリスクを限定しているものの、当社が直接的に責任を負いますので、重大なバグが発見された場合は、当社グループの業績に直接的な損害が生じる可能性があります。

#### 知的所有権について

当社グループは、業務遂行にあたり、第三者の知的所有権の侵害は行わないように留意しておりますが、不可抗力によりそれらを侵害する可能性は皆無ではありません。また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社の事業分野においてどのように適用されるか想定することは困難であり、今後、当社の事業分野において第三者の特許等が成立した場合、または現在当社の事業分野において当社が認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性があります。この場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### セキュリティ管理について

当社グループが行う顧客保守サポートやセキュリティ・コンサルティング等のサービス業務においては、その業務の性格上、顧客情報に触れる場合があります。情報の取扱については、詳細な規程の整備と的確な運用を義務付けております。このような対策にも関わらず、当社グループから情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があります、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保

当社グループが今後の成長を実現していくためには、営業、技術、経営管理といった各方面において、優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題であります。特に開発商品については、最新技術を持つ有能な技術者の採用が不可欠となります。新卒採用による人員補充、教育を中心とし、中途採用とあわせてバランスのとれた組織構築を人事方針とし、優秀な人材を獲得する努力をすすめていく所存ですが、当社の人材獲得のための努力が功を奏するとは限りません。当社グループが優秀な人材の確保に失敗した場合、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、優秀な技術者の採用は、採用コストと人件費を押し上げる可能性があります、当社グループ全体の財務状態に影響を与える可能性があります。

#### 財政状態について

当連結会計年度末において、当社グループは資本欠損の状態にあります。次期においては増収増益による黒字化と財政状態の改善を見込んでおり、短期間での健全化は可能と考えておりますが、それが実現できなかった場合、資金調達等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 新株予約権(ストック・オプション)の付与について

当社のストックオプション付与の状況は以下のとおりです。今後も優秀な人材確保と、当社企業グループ業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション等のインセンティブプランを継続する方針であります。なお、ストック・オプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化します。

	第1回	第2回	第3回	第4回
株主総会決議日	平成12年3月22日	平成12年9月26日	平成16年6月18日	平成17年6月24日
新株発行予定株式数 ( )内は分割前*1	705株 (141株)	125株 (25株)	2,000株	500株
発行価額 ( )内は分割前*2	10,000円 (50,000円)	44,000円 (220,000円)	211,000円	166,473円
資本組入額	未定	未定	189,794,500円	41,618,500円
発行価額の総額	7,050千円	5,500千円	379,589,000円	83,236,500円
取得者	当社取締役3名及 び当社従業員25名	当社従業員13名	当社並びに当社の子 会社の取締役及び従 業員の合計75名	当社従業員21名
発行予定時期	平成14年7月1日 から 平成22年3月22日 まで	平成14年10月1日 から 平成22年3月22日 まで	平成18年7月1日か ら 平成22年6月30日ま で	平成19年7月1日 から 平成23年6月30日 まで
潜在株式数 ( )内は分割前 *1	290株 (58株)	40株 (8株)	1,228株	460株

\*1 平成14年5月20日付で1:5の株式分割を実施いたしました。( )内はその分割前の株式数となります。

\*2 ( )内は平成14年5月20日付で行った1:5の株式分割後の一株当たりの発行価額となります。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 1 社で構成され、ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売及び SIP（ 1 ）関連商品の開発、販売並びにセキュリティ・ポリシー策定・運用支援やセキュリティ関連の保守・サービス等の役務提供を行っております。

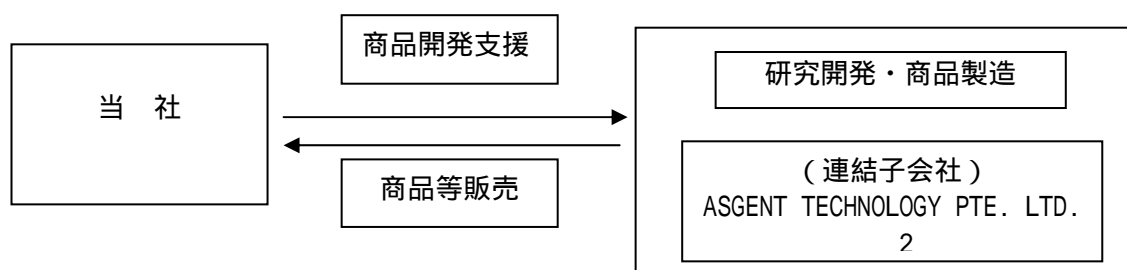
会社名	主要な事業内容
(当社) 株式会社アズエージェント	ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売及び SIP 関連商品の開発、販売及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提供並びにセキュリティ・ポリシー策定・運用支援コンサルティングやトレーニング開催等
ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD. 2	SIP 関連商品の研究開発及び商品製造

### 1. SIP（Session Initiation Protocol の略）

主に VoIP(Voice over IP)で使用される、インターネットを介してリアルタイム通信を行うためのプロトコル

2. ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD は、清算手続きを進めております。また同社清算に伴い、SIP 関連業務は親会社へ移管しております。

事業の系統図は次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、セキュリティ・ポリシーの策定・支援から個々のセキュリティ対策までを総合的に提供するセキュリティ・ソリューション・ベンダーです。セキュリティ関連商品の輸入販売および関連サービスの提供と、自社商品の開発、製造および販売の2つを経営の中心に据えております。

今後もセキュリティ分野の事業展開に特化し、ファイアウォール等の既に広く認知されたセキュリティ対策商品に加え、次世代に訪れるニーズや技術を具現化するために、当社グループが持つ多様なノウハウを生かし、継続的な成長を実現し企業価値の増大を図るべく企業努力を重ねてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

(1) 「会社の経営の基本方針」に基づき、「既存セキュリティ商品による安定収益の確保」、及び「セキュリティ・ポリシー事業」を当社企業グループの主要戦略と位置付け、それぞれ具体的な戦術を実施してまいります。中期的な会社の経営戦略は、現在の収益を支えるファイアウォール関連商品やその他のセキュリティ関連商品を一定収益基盤として確保しつつ、更なる成長の実現に向け、自社開発商品の立上げ及びサービス分野を充実させることあります。

##### 既存セキュリティ商品による安定収益の確保

ファイアウォールは、セキュリティ市場の中で最大の市場規模となっており、今後も当社企業グループの重要な収益基盤となります。当社は CheckPoint 社製 FireWall-1 及びそれを内蔵するファイアウォール・アプリケーションの販売並びにサービスの提供に高い実績があり、販売代理店及びエンドユーザからの信頼を得ております。販売代理店との良好な関係の継続と、販売実績を生かした既存顧客へのよりきめ細かなサービスを提供することにより、当社企業グループの位置付けをより強固なものとし当該市場で安定的な収益確保を図ってまいります。

##### セキュリティ・ポリシー事業

セキュリティ・ポリシー事業は自社開発のセキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール「M@gicPolicy CoSMO」、自己点検・改善ツール「M@gicPolicy QUICK」及び関連コンサルティング、セキュリティトレーニングを販売、提供する事業です。

当該事業は ISO27000 シリーズとして ISO 化された情報セキュリティマネジメントの認証制度 (ISMS 認証) を基盤とした事業で、弊社は ISMS 関連のトレーニングにおいては、トップシェアを確保しております。

弊社コンサルティング事業と補完関係にある「M@gicPolicy CoSMO」は、組織のセキュリティ・ポリシーを策定し、マネジメントサイクルを経営陣、情報セキュリティ委員、従業員等とともに継続的に運用するためのツールとなっておりますので、「ISMS 認証取得を志す企業」「ISMS コンサルティング企業」のみならず、「ISMS 認証取得済み企業」に有効なプロフェッショナルツールです。

「M@gicPolicy QUICK」は認証取得後の運用において、規程類の遵守・徹底を行なうための自己点検・改善ツールです。セキュリティのみならずコンプライアンス市場の立ち上がりにより、PDCA(Plan, Do, Check, Act) サイクルを回すためのツールとして拡販が期待できる商品です。

当該事業が提供するツール、コンサルティング、トレーニングにより、当社はセキュリティ市場において他社との差別化を図ることが可能になると考えます。

「MagicPolicy」の継続的な改良及び効果的な販売戦略の実施によって、新しい顧客の獲得とその他のセキュリティ商品及び関連サービスへの波及効果により、売上高の拡大を図り、弊社の中核を担う事業に育て上げていきます。

### (3) 目標とする経営指標

当社では、(2)中長期的な会社の経営戦略にて記載致しました通り、自社開発商品の立ち上げ並びにサービス分野の充実を重要な事業戦略として掲げており、具体的な経営指標を掲げておりません。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループがセキュリティ分野のフロントランナーとして成長を続けるためには、新しい技術や商品と質の高いサービスの安定的提供が不可欠となります。(2)中期的な会社の経営戦略にあげた項目に加え、技術力向上のための社員教育充実及び質の向上のためのマネジメントサイクルの導入により開発力、技術サポート力、営業力の強化を行ってまいります。

また、当社グループの連結営業利益は、海外展開からの撤退と一部の新規事業の縮小により4期連続の当期損失となっております。当連結会計年度において、不採算事業に対する損失引当や不良化した資産の償却は終了し、繰延税金資産についても保守的な評価を行っておりますので、次期から回復基調へ乗せるための大きな不安要因は無くなったと考えておりますが、業績回復と黒字の定着を確実なものとするために、主力である既存のセキュリティ商品およびサービスの収益性を維持または改善することが重要と考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

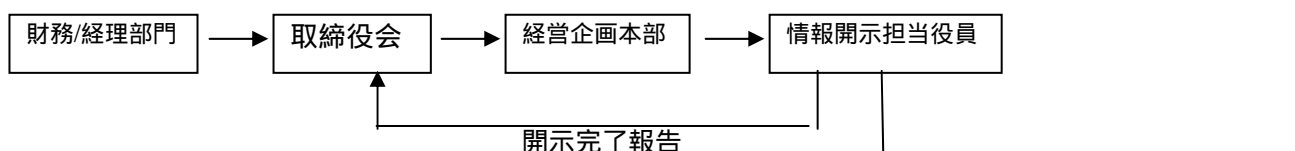
内部管理体制の整備及び運用状況としましては、株式会社ジャスダック証券取引所が定める適時開示規則及び自社独自の判断によって、重要事実該当し、適時開示すべきであると判断される情報については、速やかな開示手続を行っております。

また、「インサイダー取引防止に関する規程」によって、当社の経営・業務等に関する重要な未公表情報（内部情報）の定義及びその取扱い方法を定め、下図の報告ルートに従い、適切な運用が行われるように、情報開示担当役員のもと経営企画本部が全社情報の取り纏め及び管理を行っております。

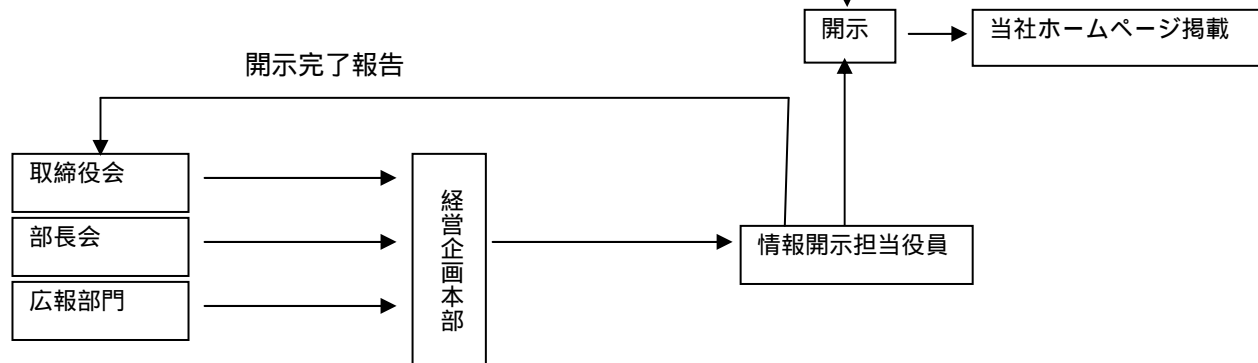
更に、内部管理体制の充実のため、社員に対して、コンプライアンス教育を定期的に行い、各種法令の理解及び遵守を促す方策をとっております。

**【報告ルート】**

## ・決算情報



## ・発生事実又は決定事実



コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令遵守）につきましては、役員、従業員の一人一人が、法令及び各種ルール、社会規範の遵守を意識した行動を行うように、経営企画本部が中心となりガイドラインの作成配布や教育等を行い、その後内部監査人との連携によるマネジメントサイクルにより改善を進めております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等  
連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)				%		%	
流動資産							
1.現金及び預金			530,019		537,985		
2.売掛金			912,645		938,239		
3.たな卸資産			325,528		52,148		
4.繰延税金資産			41,020		38,896		
5.未収法人税等			1,038		255		
6.その他			39,034		27,621		
貸倒引当金			1,139		1,502		
流動資産合計			1,848,146	79.7	1,593,644	75.9	254,501
固定資産							
1.有形固定資産		1					
(1)建物			21,726		21,142		
(2)工具器具備品			38,596		196,596		
(3)土地			819		819		
有形固定資産合計			61,143	2.7	218,559	10.4	157,415
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア			117,371		86,825		
(2)その他			47,992		5,854		
無形固定資産合計			165,364	7.1	92,680	4.4	72,683
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			181,153		134,227		
(2)敷金			57,459		57,854		
(3)その他			5,405		3,715		
投資その他の資産合計			244,018	10.5	195,797	9.3	48,221
固定資産合計			470,526	20.3	507,036	24.1	36,510
資産合計			2,318,672	100.0	2,100,681	100.0	217,990

(単位:千円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)				%		%	
流動負債							
1.買掛金			471,416		403,215		
2.短期借入金		2	115,000		412,500		
3.1年内償還社債			500,000		60,000		
4.未払金			108,451		38,864		
5.未払法人税等			5,036		5,337		
6.賞与引当金			45,245		45,377		
7.事業整理損失引当金			-		8,651		
8.その他			78,238		100,121		
流動負債合計			1,323,388	57.1	1,074,067	51.1	249,321
固定負債							
1.社債			-		140,000		
2.退職給付引当金			36,905		43,262		
固定負債合計			36,905	1.6	183,262	8.7	146,357
負債合計			1,360,294	58.7	1,257,330	59.8	102,964
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金			769,500	33.2	769,500	36.6	-
2.資本剰余金			705,200	30.4	705,200	33.6	-
3.利益剰余金			535,884	23.1	629,347	30.0	93,462
株主資本合計			938,815	40.5	845,352	40.2	93,462
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金			8,492	0.4	6,632	0.2	1,860
2.為替換算調整勘定			28,055	1.2	4,631	0.2	23,423
評価・換算差額等合計			19,562	0.8	2,000	0.0	21,563
純資産合計			958,377	41.3	843,351	40.2	115,026
負債純資産合計			2,318,672	100.0	2,100,681	100.0	217,990

## 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		増 減	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売上高			3,390,648	100.0	3,668,041	100.0	277,393	
売上原価			2,361,726	69.7	2,461,529	67.1	99,802	
売上総利益			1,028,921	30.3	1,206,512	32.9	177,590	
販売費及び一般管理費			1,185,242	34.9	1,104,497	30.1	80,744	
営業利益又は営業損失( )		1,2	156,320	4.6	102,014	2.8	258,335	
営業外収益								
1.受取利息			1,866		678			
2.受取配当金			886		2,101			
3.為替差益			14,635		13,788			
4.有価証券売却益			11,899		230			
5.市場開拓補助金			-		2,400			
6.その他			4,153	1.0	4,316	0.6	9,924	
営業外費用								
1.支払利息			7,689		9,116			
2.社債発行費			-		3,917			
3.商品評価損			54,310		9,175			
4.その他			2,277	1.9	3,659	0.7	38,407	
経常利益又は経常損失( )			187,156	5.5	99,661	2.7	286,817	
特別損失								
1.減損損失		3	3,705		-			
2.ソフトウェア評価損			38,465		107,231			
3.投資有価証券評価損			-		50,063			
4.事業整理損			-		32,430			
5.その他			-	1.3	3,440	5.3	150,994	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )			229,327	6.8	93,504	2.5	135,823	
法人税、住民税及び事業税			2,290		2,290			
法人税等調整額			189,222	5.6	2,331	0.0	191,553	
当期純損失( )			420,839	12.4	93,462	2.5	327,376	

## 連結株主資本等変動計算書

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	768,800	704,960	115,045	1,358,714
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (千円)	700	240		940
当期純損失 (千円)			420,839	420,839
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) (千円)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	700	240	420,839	419,899
平成19年3月31日 残高 (千円)	769,500	705,200	535,884	938,815

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	983	17,280	16,297	1,375,011
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (千円)				940
当期純損失 (千円)				420,839
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) (千円)	7,509	10,774	3,265	3,265
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,509	10,774	3,265	416,633
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,492	28,055	19,562	958,377



当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	769,500	705,200	535,884	938,815
連結会計年度中の変動額				
当期純損失 (千円)			93,462	93,462
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) (千円)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	93,462	93,462
平成20年3月31日 残高 (千円)	769,500	705,200	629,347	845,352

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,492	28,055	19,562	958,377
連結会計年度中の変動額				
当期純損失 (千円)				93,462
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) (千円)	1,860	23,423	21,563	21,563
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,860	23,423	21,563	115,026
平成20年3月31日 残高 (千円)	6,632	4,631	2,000	843,351

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
			(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純損失( )			229,327	93,504	135,823
減価償却費			81,782	120,235	38,453
減損損失			3,705	-	3,705
投資有価証券評価損			-	50,063	50,063
貸倒引当金の増減額(減少: )			119	362	243
賞与引当金の増減額(減少: )			54	1,641	1,695
退職給付引当金の増減額(減少: )			10,053	6,238	3,815
事業整理損失引当金の増減額(減少: )			-	8,651	8,651
受取利息及び受取配当金			2,752	2,780	27
支払利息			7,689	9,116	1,427
ソフトウェア評価損			38,465	107,231	68,766
為替差損益(差益: )			1,801	6,197	4,396
売上債権の増減額(増加: )			243,042	25,655	217,387
たな卸資産の増減額(増加: )			17,478	67,307	84,785
仕入債務の増減額(減少: )			101,496	68,175	169,672
有価証券売却益			11,899	-	11,899
その他			56,516	22,355	78,872
小計			202,924	164,574	367,498
利息及び配当金の受取額			2,752	2,780	27
利息の支払額			5,964	11,962	5,997
法人税等の還付額(支払額: )			7,585	1,507	9,093
事業整理による支払額			-	9,114	9,114
営業活動によるキャッシュ・フロー			198,550	144,770	343,321
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出			21,991	34,910	12,918
無形固定資産の取得による支出			90,055	85,089	4,966
投資有価証券の取得による支出			510,934	450	510,484
投資有価証券の売却による収入			562,434	680	561,754
その他			500	234	265
投資活動によるキャッシュ・フロー			60,047	119,534	59,487
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額			115,000	297,500	182,500
社債の発行による収入			-	195,887	195,887
社債の償還による支出			151,200	501,375	350,175
株式の発行による収入			940	-	940
配当金の支払額			166	209	42
財務活動によるキャッシュ・フロー			35,426	8,197	27,229
現金及び現金同等物に係る換算差額			8,285	9,072	17,357
現金及び現金同等物の増減額(減少: )			285,739	7,966	293,705
現金及び現金同等物期首残高			815,758	530,019	285,739
現金及び現金同等物期末残高	1		530,019	537,985	7,966

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.

なお、ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (アセント特科技(北京)有限公司)は清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

月別総平均法による原価法

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び保守契約に供する資産については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～39年

工具器具備品 4～15年

## (会計方針の変更)

1. 保守契約に供する機器については、従来、通常の販売用資産と明確に区分することが困難であったこと及び未使用の機器については販売用に転用可能との判断から棚卸資産に含めて表示しておりました。本資産に関しては、当初保守契約に供する目的で取得していたこと及び管理方法を見直した結果、販売用資産と明確に区分する体制が整備されたことから有形固定資産の工具器具備品として表示する方法に変更しております。

この変更により当連結会計年度において、流動資産が206百万円減少し、固定資産が同額増加しております。また、本資産に関しては、従来、一定の社内ルールに基づいて評価性の損失を営業外費用として計上しておりましたが、有形固定資産として取扱うこととなった結果、当連結会計年度より減価償却費を計上しております。この変更により、営業利益は56百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17百万円それぞれ減少しております。

2. 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります。

## □ 無形固定資産

## 定額法

(ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

## (3)重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

## ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務相当額を計上しております。なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

## ニ 事業整理損失引当金

事業整理により当社グループが負担することとなる損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は連結子会社 ASAGENT TECHNOLOGY PTE.LTD.(出資比率 当社 100%)を平成20年3月31日の取締役会決議により清算することといたしました。当該子会社は、SIP 関連商品の開発及び製造を行って参りましたが、開発コストが先行していたため、最終損益では損失が継続して発生しておりました。今後も日本国内市場の環境好転による急速な収益改善が見込めないと判断したことによるものです。

清算手続きは平成20年12月に終了する予定であり、翌連結会計年度より連結の範囲から除外される見込みです。同社の負債総額は51,542千円であります。

## 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 99,265 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 152,061 千円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越契約極度額 160,000 千円	当座貸越契約極度額 600,000 千円
借入実行残高 115,000 千円	借入実行残高 412,500 千円
差引額 45,000 千円	差引額 187,500 千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 347,559 千円 賞与引当金繰入額 37,103 支払手数料 257,793	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 379,182 千円 賞与引当金繰入額 41,966 支払手数料 151,097						
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 29,237 千円	2 _____						
3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	3 _____						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>主な用途</th> <th>資産の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民共和国 北京 ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD</td> <td>商品販売</td> <td>工具器具備品 商標権 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	事業所	主な用途	資産の種類	中華人民共和国 北京 ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD	商品販売	工具器具備品 商標権 ソフトウェア	
事業所	主な用途	資産の種類					
中華人民共和国 北京 ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD	商品販売	工具器具備品 商標権 ソフトウェア					
減損会計を適用するに当たり、事業所ごとに資産をグルーピングしております。 当連結会計年度において、中華人民共和国北京の事業所である連結子会社(ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD)の経営成績及び財務状態が著しく悪化し、当該事業所の業績回復が見込むことが困難になったことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,705千円)として特別損失に計上しました。減損損失の資産の種類ごとの内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 2,531 千円 商標権 558 千円 ソフトウェア 615 千円 なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。							

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,425	60	-	39,485
合計	39,425	60	-	39,485
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加60株は、新株引受権行使による新株の発行による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結 会計年 度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株 予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) 会社法の施行日前に付与された新株引受権及び新株予約権であるため、残高はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,485	-	-	39,485
合計	39,485	-	-	39,485
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結 会計年 度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブシ ョンとしての新株 予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) 会社法の施行日前に付与された新株引受権及び新株予約権であるため、残高はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>530,019千円</u> 現金及び現金同等物 <u>530,019千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,736</td> <td>15,897</td> <td>4,839</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,913</td> <td>1,466</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,650</td> <td>17,364</td> <td>5,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	20,736	15,897	4,839	ソフトウェア	1,913	1,466	446	合計	22,650	17,364	5,285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,736</td> <td>20,044</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,913</td> <td>1,849</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,650</td> <td>21,894</td> <td>755</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	20,736	20,044	692	ソフトウェア	1,913	1,849	63	合計	22,650	21,894	755
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具備品	20,736	15,897	4,839																																						
ソフトウェア	1,913	1,466	446																																						
合計	22,650	17,364	5,285																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具備品	20,736	20,044	692																																						
ソフトウェア	1,913	1,849	63																																						
合計	22,650	21,894	755																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,761千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,919千円	1年超	842千円	合計	5,761千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>842千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	842千円	1年超	-千円	合計	842千円																												
1年内	4,919千円																																								
1年超	842千円																																								
合計	5,761千円																																								
1年内	842千円																																								
1年超	-千円																																								
合計	842千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,453千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,771千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>393千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,453千円	減価償却費相当額	5,771千円	支払利息相当額	393千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,529千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>162千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,082千円	減価償却費相当額	4,529千円	支払利息相当額	162千円																												
支払リース料	6,453千円																																								
減価償却費相当額	5,771千円																																								
支払利息相当額	393千円																																								
支払リース料	5,082千円																																								
減価償却費相当額	4,529千円																																								
支払利息相当額	162千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>811千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,815千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,003千円	1年超	811千円	合計	2,815千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,893千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,893千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,893千円	1年超	-千円	合計	5,893千円																												
1年内	2,003千円																																								
1年超	811千円																																								
合計	2,815千円																																								
1年内	5,893千円																																								
1年超	-千円																																								
合計	5,893千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	20,200	22,884	2,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	34,567	31,070	3,497
	(2)その他	110,825	97,317	13,508
	小計	145,392	128,387	17,005
	合 計	165,592	151,271	14,321

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益	売却損
548,559	12,059	160

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	29,882
合 計	29,882

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年超5年以内	5年超10年以内
その他	-	22,884
合 計	-	22,884

当連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	20,200	21,388	1,188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	34,567	21,800	12,767
	(2)その他	110,825	66,242	44,583
	小計	145,392	88,042	57,350
	合 計	165,592	109,430	56,162

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益	売却損
680	230	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	24,797
合 計	24,797

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年超5年以内	5年超10年以内
その他	-	21,388
合 計	-	21,388

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(1)取引の内容 為替予約取引のデリバティブ取引を利用しております。 (2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。 (3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 (4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社企業グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (退職給付に係る期末自己都合要支給額)	36,905	43,262
退職給付引当金	36,905	43,262

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用 (勤務費用)	12,247	9,054

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年3月22日	平成12年9月26日	平成16年6月18日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び当社従業員25名	当社従業員13名	当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員合計75名	当社従業員21名
株式の種類及び付与数	普通株式 705株	普通株式 125株	普通株式 1,799株	普通株式 500株
付与日	平成12年3月22日	平成12年9月26日	平成17年1月31日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日までに在任、在職であること	同左	同左	同左
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	自平成14年7月1日 至平成22年3月22日	自平成14年10月1日 至平成22年3月22日	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年3月22日	平成12年9月26日	平成16年6月18日	平成17年6月24日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	1,567	-
付与	-	-	-	500
失効	-	-	4	20
権利確定	-	-	1,563	-
未確定残	-	-	-	480
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	340	50	-	-
権利確定	-	-	1,563	-
権利行使	50	10	-	-
失効	-	-	172	-
未行使残	290	40	1,391	-

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年3月22日	平成12年9月26日	平成16年6月18日	平成17年6月24日
権利行使価格 (円)	10,000	44,000	211,000	166,473
行使時平均株価 (円)	98,126	98,126	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年3月22日	平成12年9月26日	平成16年6月18日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び当社従業員25名	当社従業員13名	当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員合計75名	当社従業員21名
株式の種類及び付与数	普通株式 705株	普通株式 125株	普通株式 1,799株	普通株式 500株
付与日	平成12年3月22日	平成12年9月26日	平成17年1月31日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日までに在任、在職であること	同左	同左	同左
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	自平成14年7月1日 至平成22年3月22日	自平成14年10月1日 至平成22年3月22日	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年3月22日	平成12年9月26日	平成16年6月18日	平成17年6月24日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	480
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	480
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	290	40	1,391	-
権利確定	-	-	-	480
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	163	20
未行使残	290	40	1,228	460

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年3月22日	平成12年9月26日	平成16年6月18日	平成17年6月24日
権利行使価格 (円)	10,000	44,000	211,000	166,473
行使時平均株価 (円)	98,126	98,126	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(短期) 繰延税金資産 千円	(短期) 繰延税金資産 千円
賞与引当金 18,415	賞与引当金 18,468
未払社会保険料 2,129	未払社会保険料 2,396
棚卸商品評価損 74,546	棚卸商品評価損 73,120
その他 4,977	その他 6,053
(短期) 繰延税金資産小計 100,068	(短期) 繰延税金資産小計 100,039
評価性引当額 59,048	評価性引当額 61,142
(短期) 繰延税金資産計 41,020	(短期) 繰延税金資産計 38,896
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
退職給付引当金 15,020	退職給付引当金 17,607
過年度開発費否認 254	過年度開発費否認 -
連結子会社の欠損金 16,275	連結子会社の欠損金 2,322
その他有価証券評価差額金 5,828	その他有価証券評価差額金 4,551
ソフトウェア除却損 32,504	ソフトウェア除却損 29,173
繰越欠損金 268,409	繰越欠損金 292,433
その他 10,119	その他 5,417
(長期) 繰延税金資産小計 348,412	(長期) 繰延税金資産小計 371,881
評価性引当額 348,204	評価性引当額 368,703
(長期) 繰延税金資産計 208	(長期) 繰延税金資産計 3,178
(長期) 繰延税金負債	(長期) 繰延税金負債
特別償却準備金 208	為替換算調整勘定 3,178
(長期) 繰延税金負債計 208	(長期) 繰延税金負債計 3,178
(長期) 繰延税金資産の純額 二	(長期) 繰延税金資産の純額 二
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8
欠損金に対する評価性引当額 122.1	欠損金に対する評価性引当額 34.6
住民税均等割 1.0	住民税均等割 2.5
その他 0.1	その他 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 83.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属するネットワーク・セキュリティ関連商品の開発、輸入販売、及びセキュリティ・ポリシー策定やセキュリティ関連の保守・サービス等の役務提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項がありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	24,271円95銭	1株当たり純資産額	21,358円78銭
1株当たり当期純損失金額	10,672円54銭	1株当たり当期純損失金額	2,367円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	420,839	93,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	420,839	93,462
期中平均株式数(株)	39,432	39,485
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株引受権2種類 (新株引受権の株式数290株と40株)</li> <li>・新株予約権 (新株予約権の個数1,391個と480個)</li> </ul> なお、新株引受権及び新株予約権の概要は「1.経営成績(4)事業等のリスク、新株予約権(ストック・オプション)の付与について」に記載のとおりであります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株引受権2種類 (新株引受権の株式数290株と40株)</li> <li>・新株予約権 (新株予約権の個数1,228個と460個)</li> </ul> なお、新株引受権及び新株予約権の概要は「1.経営成績(4)事業等のリスク、新株予約権(ストック・オプション)の付与について」に記載のとおりであります。

## （重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）
<p>（多額な資金の借入及び社債の買入償還）</p> <p>当社は社債の償還資金を含めた運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である株式会社みずほ銀行と売掛債権の回収資金を裏づけとする当座貸越契約を締結いたしました。</p> <p>当座貸越契約締結日及び当座貸越枠等の締結条件は以下のとおりです。</p> <p>締結日：平成 19 年 4 月 19 日            金融機関：株式会社みずほ銀行            当座貸越枠：500 百万円            借入利率：短期プライムレート+0.5%            取引期限：平成 20 年 4 月 19 日            期限までに当事者の一方からの別段の意思表示がない場合は、期限を更に 1 年間延長できるものとし、以後も同様とする。</p> <p>平成 19 年 6 月 15 日に当座貸越による借入 412 百万円を実行しました。また、当該借入れにより、平成 19 年 6 月 5 日の取締役会の決議に基づき、(株)アズエージェント第 1 回無担保社債の買入償還を行いました。</p> <p>（1）償還を行う理由：純資産額が、社債要項に規定されている純資産額維持条項の基準を下回ったため。</p> <p>（2）償還する社債の種類、銘柄、償還額、償還の方法、償還の時期            (株)アズエージェント第 1 回無担保社債（適格機関投資家限定）、500 百万円、買入償還、平成 19 年 6 月 15 日</p>	<p>（借入条件の変更）</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である株式会社みずほ銀行と従来から締結していた当座貸越契約の条件の見直しを行いました。</p> <p>当座貸越契約締結日及び当座貸越枠等の締結条件は以下のとおりです。</p> <p>締結日：平成 20 年 4 月 21 日            金融機関：株式会社みずほ銀行            当座貸越枠：500 百万円            借入利率：短期プライムレート+1.0%            取引期限：平成 20 年 9 月 30 日            期限までに当事者の一方からの別段の意思表示がない場合は、期限を更に 1 年間延長できるものとし、以後も同様とする。</p>

## 5. 個別財務諸表等

## 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1.現金及び預金		476,217		536,620			
2.売掛金		911,725		938,239			
3.商品		319,118		49,676			
4.仕掛品		527		1,501			
5.貯蔵品		1,506		971			
6.前払費用		16,089		15,467			
7.繰延税金資産		40,700		38,896			
8.未収法人税等		1,038		255			
9.その他		20,780		12,154			
貸倒引当金		1,139		1,502			
流動資産合計		1,786,563	75.8	1,592,279	75.9	194,284	
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		29,931		30,864			
減価償却累計額		8,204	21,726	9,722	21,142		
(2)工具器具備品		109,830		338,936			
減価償却累計額		78,810	31,019	142,339	196,596		
(3)土地			819		819		
有形固定資産合計			53,565		218,559	10.4	164,993
2.無形固定資産							
(1)商標権			4,371		3,654		
(2)特許権			2,668		2,199		
(3)ソフトウェア			115,291		86,825		
(4)ソフトウェア仮勘定			16,104		-		
無形固定資産合計			138,435		92,680	4.4	45,754
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			181,153		134,227		
(2)関係会社株式			136,039		-		
(3)長期前払費用			279		-		
(4)敷金			55,873		55,873		
(5)その他			3,972		3,715		
投資その他の資産合計			377,318		193,816	9.3	183,502
固定資産合計			569,319		505,055	24.1	64,263
資産合計			2,355,883		2,097,335	100.0	258,548

(単位:千円)

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.買掛金		471,027		403,215		
2.短期借入金		115,000		412,500		
3.1年内償還社債		500,000		60,000		
4.未払金		107,335		38,864		
5.未払費用		33,122		34,895		
6.未払法人税等		5,036		5,337		
7.未払消費税等		30,134		55,023		
8.前受金		3,569		630		
9.預り金		6,553		3,886		
10.前受収益		-		3,509		
11.賞与引当金		45,245		45,377		
12.関係会社整理損失引当金		-		8,651		
13.その他		451		613		
流動負債合計		1,317,474	55.9	1,072,503	51.2	244,970
固定負債						
1.社債		-		140,000		
2.退職給付引当金		36,905		43,262		
固定負債合計		36,905	1.6	183,262	8.7	146,357
負債合計		1,354,379	57.5	1,255,766	59.9	98,613
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金		769,500	32.7	769,500	36.7	-
2.資本剰余金						
(1)資本準備金		705,200		705,200		
資本剰余金合計		705,200	29.9	705,200	33.6	-
3.利益剰余金						
(1)その他利益剰余金						
特別償却準備金		303		-		
繰越利益剰余金		465,007		626,498		
利益剰余金合計		464,704	19.7	626,498	29.9	161,794
株主資本合計		1,009,995	42.9	848,201	40.4	161,794
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金		8,492	0.4	6,632	0.3	1,860
評価・換算差額等合計		8,492	0.4	6,632	0.3	1,860
純資産合計		1,001,503	42.5	841,568	40.1	159,934
負債純資産合計		2,355,883	100.0	2,097,335	100.0	258,548

## 損益計算書

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
売上高								
1. 商品売上高		3,169,231		3,364,701				
2. サービス売上高		216,193	3,385,425	298,529	3,663,231	100.0	277,805	
売上原価								
1. 商品売上原価								
(1)商品期首たな卸高		282,064		319,118				
(2)当期商品仕入高		2,341,046		2,289,706				
合計		2,623,110		2,608,825				
(3)他勘定振替高		-		208,075				
(4)商品期末たな卸高		369,345		63,323				
商品売上原価		2,253,765		2,337,426				
2. サービス売上原価		109,710	2,363,476	122,860	2,460,286	67.2	96,810	
売上総利益			1,021,949		1,202,944	32.8	180,994	
販売費及び一般管理費	1							
1. 荷造運賃保管料		8,671		8,672				
2. 広告宣伝費		6,846		7,191				
3. 役員報酬		82,800		67,200				
4. 給与手当及び賞与		336,932		368,852				
5. 賞与引当金繰入額		37,103		41,966				
6. 退職給付費用		11,227		8,780				
7. 法定福利費		52,338		57,618				
8. 福利厚生費		2,237		2,479				
9. 旅費交通費		37,159		33,785				
10. 通信費		18,647		20,252				
11. 地代家賃		62,192		62,743				
12. 貸借料		6,963		5,955				
13. 消耗品費		11,803		10,005				
14. 人材派遣費		38,291		36,212				
15. 支払手数料		234,675		149,738				
16. 租税公課		5,202		6,925				
17. 減価償却費		49,446		105,735				
18. 研究開発費		16,395		-				
19. その他		64,025	1,082,961	63,691	1,057,808	28.9	25,152	
営業利益又は 営業損失( )			61,012		145,135	3.9	206,147	
営業外収益								
1. 受取利息		217		542				
2. 有価証券利息		1,489		115				
3. 受取配当金		886		2,101				
4. 為替差益		11,458		16,407				
5. 有価証券売却益		11,899		230				
6. その他		3,482	29,433	6,716	26,113	0.7	3,319	
営業外費用								
1. 支払利息		952		7,263				
2. 社債利息		6,737		1,853				
3. 社債発行費		-		3,917				
4. 商品評価損		49,501		13,647				
5. その他		2,277	59,468	3,741	30,423	0.8	29,044	
経常利益又は 経常損失( )			91,047		140,826	3.8	231,873	

(単位:千円)

期別 科目	注記番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
特別損失			%		%	
1.ソフトウェア評価損		38,465		46,048		
2.関係会社株式評価損		141,254		136,039		
3.関係会社短期貸付金 貸倒損失		9,635		54,341		
4.関係会社整理損		-		8,651		
5.投資有価証券評価損		-		50,063		
6.その他		-		4,660		
税引前当期純損失( )		189,355	5.6	299,804	8.1	110,448
法人税、住民税 及び事業税		2,290	8.3	158,978	4.3	121,424
法人税等調整額		187,873	5.6	526	0.1	187,346
当期純損失( )		470,566	13.9	161,794	4.4	308,771

## サービス売上原価明細書

(単位:千円)

期別 科目	脚注 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
労務費	1	7,564	6.9%	9,718	7.9%
外注加工費		90,574	82.6	102,105	83.1
経費	2	11,571	10.5	11,036	9.0
サービス売上原価		109,710	100.0	122,860	100.0

(脚注)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。		原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。	
1 労務費の主な内訳		1 労務費の主な内訳	
給与手当及び賞与	5,021 千円	給与手当及び賞与	6,630 千円
法定福利費	912	法定福利費	1,176
賞与引当金繰入額	1,438	賞与引当金繰入額	1,768
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
旅費交通費	580 千円	旅費交通費	859 千円
通信費	206	通信費	295
賃借料	103	賃借料	109
地代家賃	683	地代家賃	1,116

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	768,800	704,960	704,960	938	4,923	5,861	1,479,621
事業年度中の変動額							
新株の発行	700	240	240				940
特別償却準備金の取崩し (注) (千円)				331	331	-	-
特別償却準備金の取崩し				303	303	-	-
当期純損失 (千円)					470,566	470,566	470,566
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	700	240	240	634	469,931	470,566	469,626
平成19年3月31日 残高 (千円)	769,500	705,200	705,200	303	465,007	464,704	1,009,995

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	983	983	1,478,638
事業年度中の変動額			
新株の発行			940
特別償却準備金の取崩し (注) (千円)			-
特別償却準備金の取崩し			-
当期純損失 (千円)			470,566
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	7,509	7,509	7,509
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,509	7,509	477,135
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,492	8,492	1,001,503

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				特別 償却 準備金	繰越 利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	769,500	705,200	705,200	303	465,007	464,704	1,009,995	
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩し (千円)				303	303	-	-	
当期純損失 (千円)					161,794	161,794	161,794	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額) (千円)								
事業年度中の変動額 合計 (千円)				303	161,491	161,794	161,794	
平成20年3月31日 残高 (千円)	769,500	705,200	705,200	-	626,498	626,498	848,201	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,492	8,492	1,001,503
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (千円)			-
当期純損失 (千円)			161,794
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額) (千円)	1,860	1,860	1,860
事業年度中の変動額 合計 (千円)	1,860	1,860	159,934
平成20年3月31日 残高 (千円)	6,632	6,632	841,568



## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 商品

月別総平均法による原価法

## (2) 仕掛品

個別法による原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および保守契約に供する資産については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5 ~ 39 年

工具器具備品 4 ~ 15 年

## (会計方針の変更)

1. 保守契約に供する機器については、従来、通常の販売用資産と明確に区分することが困難であったこと及び未使用の機器については販売用に転用可能との判断から棚卸資産に含めて表示しておりました。本資産に関しては、当初保守契約に供する目的で取得していたこと及び管理方法を見直した結果、販売用資産と明確に区分する体制が整備されたことから有形固定資産の工具器具備品として表示する方法に変更しております。

この変更により当事業年度において、流動資産が206百万円減少し、固定資産が同額増加しております。また、本資産に関しては、従来、一定の社内ルールに基づいて評価性の損失を営業外費用として計上しておりましたが、有形固定資産として取扱うこととなった結果、当事業年度より減価償却費を計上しております。この変更により、営業利益は56百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は17百万円それぞれ減少しております。

2. 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります。

## (2) 無形固定資産

定額法

(ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当会計期間に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務相当額を計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は連結子会社 ASAGENT TECHNOLOGY PTE.LTD.(出資比率 当社 100%)を平成20年3月31日の取締役会決議により清算することといたしました。当該子会社は、SIP 関連商品の開発及び製造を行って参りましたが、開発コストが先行していたため、最終損益では損失が継続して発生して参りましたが、今後も日本国内市場の環境好転による急速な収益改善が見込めないと判断したことによるものです。

同社の負債総額 51,542 千円、当該清算に伴う当社の損失見込額 194,042 千円であり、これは当事業年度に計上しております。

個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		1.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越契約極度額	160,000千円	当座貸越契約極度額	600,000千円
借入実行残高	115,000千円	借入実行残高	412,500千円
差引額	45,000千円	差引額	187,500千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1.研究開発費の総額		1.	
一般管理費に含まれる研究開発費	16,395千円	—————	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	20,736	15,897	4,839	工具器具備品	20,736	20,044	692
ソフトウェア	1,913	1,466	446	ソフトウェア	1,913	1,849	63
合計	22,650	17,364	5,285	合計	22,650	21,894	755
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		4,919千円		1年内		842千円	
1年超		842千円		1年超		-千円	
合計		5,761千円		合計		842千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		6,453千円		支払リース料		5,082千円	
減価償却費相当額		5,771千円		減価償却費相当額		4,529千円	
支払利息相当額		393千円		支払利息相当額		162千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(短期) 繰延税金資産 千円	(短期) 繰延税金資産 千円
賞与引当金 18,415	賞与引当金 18,468
未払社会保険料 2,129	未払社会保険料 2,396
棚卸商品評価損 71,240	棚卸商品評価損 73,120
その他 4,977	その他 6,053
(短期) 繰延税金資産計 96,762	(短期) 繰延税金資産計 100,039
評価性引当額 56,062	評価性引当額 61,142
(短期) 繰延税金資産計 40,700	(短期) 繰延税金資産計 38,896
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
退職給付引当金 15,020	退職給付引当金 17,607
過年度開発費否認 254	その他有価証券評価差額金 4,551
その他有価証券評価差額金 5,828	ソフトウェア 29,173
ソフトウェア 32,504	関係会社株式 55,368
長期貸付金 57,490	繰越欠損金 292,433
繰越欠損金 268,409	関係会社長期貸付金 20,085
その他 8,593	投資有価証券評価損 20,375
(長期) 繰延税金資産小計 388,100	その他 5,417
評価性引当額 387,892	(長期) 繰延税金資産小計 445,012
(長期) 繰延税金資産計 208	評価性引当額 445,012
(長期) 繰延税金負債	(長期) 繰延税金資産計 二
特別償却準備金 208	
(長期) 繰延税金負債計 208	
(長期) 繰延税金資産の純額 二	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
評価性引当額 107.3	評価性引当額 39.1
住民税均等割 0.8	住民税均等割 1.4
その他 0.5	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.8

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	25,364円15銭	1株当たり純資産額	21,313円64銭
1株当たり当期純損失金額	11,933円61銭	1株当たり当期純損失金額	4,097円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	470,566	161,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	470,566	161,794
期中平均株式数(株)	39,432	39,485
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株引受権2種類 (新株引受権の株式数290株と40株)</li> <li>・新株予約権2種類 (新株予約権の個数1,391個と480個)</li> </ul> <p>なお、新株引受権及び新株予約権の概要は「1.経営成績(4)事業等のリスク、新株予約権(ストック・オプション)の付与について」に記載のとおりであります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株引受権2種類 (新株引受権の株式数290株と40株)</li> <li>・新株予約権2種類 (新株予約権の個数1,228個と460個)</li> </ul> <p>なお、新株引受権及び新株予約権の概要は「1.経営成績(4)事業等のリスク、新株予約権(ストック・オプション)の付与について」に記載のとおりであります。</p>

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(多額な資金の借入及び社債の買入償還)</p> <p>当社は社債の償還資金を含めた運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である株式会社みずほ銀行と売掛債権の回収資金を裏づけとする当座貸越契約を締結いたしました。</p> <p>当座貸越契約締結日及び当座貸越枠等の締結条件は以下のとおりです。</p> <p>締結日：平成19年4月19日  金融機関：株式会社みずほ銀行  当座貸越枠：500百万円  借入利率：短期プライムレート+0.5%  取引期限：平成20年4月19日  期限までに当事者の一方からの別段の意思表示がない場合は、期限を更に1年間延長できるものとし、以後も同様とする。</p> <p>平成19年6月15日に当座貸越による借入412百万円を実行しました。また、当該借入れにより、平成19年6月5日の取締役会の決議に基づき、(株)アズジェント第1回無担保社債の買入償還を行いました。</p> <p>(1) 償還を行う理由：純資産額が、社債要項に規定されている純資産額維持条項の基準を下回ったため。</p> <p>(2) 償還する社債の種類、銘柄、償還額、償還の方法、償還の時期  (株)アズジェント第1回無担保社債(適格機関投資家限定)500百万円、買入償還、平成19年6月15日</p>	<p>(借入条件の変更)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である株式会社みずほ銀行と従来から締結していた当座貸越契約の条件の見直しを行いました。</p> <p>当座貸越契約締結日及び当座貸越枠等の締結条件は以下のとおりです。</p> <p>締結日：平成20年4月21日  金融機関：株式会社みずほ銀行  当座貸越枠：500百万円  借入利率：短期プライムレート+1.0%  取引期限：平成20年9月30日  期限までに当事者の一方からの別段の意思表示がない場合は、期限を更に1年間延長できるものとし、以後も同様とする。</p>

## 6. 役員の変動

該当事項はありません。